

株式会社日本政策金融公庫 御中

住 所

商号又は名称

代表者名

事業計画書(創業後目標達成型金利用)

1 収支計画等

(単位:万円)

	直近期(注1)	ご融資後1期目	ご融資後2期目(注2)	ご融資後3期目	ご融資後4期目	ご融資後5期目	最終目標
		/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
売上高							
売上原価							
うち減価償却費							
売上高総利益							
販売管理費							
うち減価償却費							
営業利益							
経常利益(注3)							
売上高減価償却前経常利益率							
従業員数(注4)							

(注1)創業前および創業後税務申告未了のお客さまの場合は空欄でかまいません。

(注2)ご融資後2期目において、売上高減価償却前経常利益率が5%超となることおよび従業員数が事業計画書策定時点よりも1名以上増加していることが必要です。

(注3)個人事業主の場合、経常利益を「青色申告特別控除前の所得額」に読み替えます。

(注4)1 従業員とは3か月以上雇用する方で、生計を一にする家族従業員を除きます。2 直近期は事業計画書策定時点の従業員数をご記入ください。

2 売上高減価償却前経常利益率5%超を達成およびその後の成長のための取組み

$$\text{売上高減価償却前経常利益率の算出式} = \frac{\text{経常利益(注)}(\text{売上高【A】} \times (1 - \text{原価率【B】}) - \text{販売管理費【C】} + \text{営業外損益}) + \text{減価償却費}}{\text{売上高【A】}}$$

(注)個人事業主の場合、経常利益を「青色申告特別控除前の所得額」に読み替えます。

	計画1期目	計画2期目	計画3期目以降
売上高【A】の増加			
原価率【B】の低減			
販売管理費【C】の低減			

3 従業員確保のための取組み

--

4 現在把握している経営課題と対応策

経営課題	
対応策	